

2 相談者・契約当事者の属性

(1) 相談者の属性（性別・年代別）

相談者の属性を性別で見ると、「女性」の占める割合は54.5%で、「男性」の40.8%を13.7ポイント上回っている。（都表－4）

年代別では、「50歳代」が最も多く全体の20.6%、次に「70歳以上」が16.2%、次が「40歳代」15.7%の順となっている。（都表－5）

都表－4 相談者性別相談件数

単位：件

性別	令和4年度	令和3年度	対前年度比
男性	10,463 (40.8%)	10,307 (42.0%)	101.5%
女性	13,972 (54.5%)	13,094 (53.4%)	106.7%
団体・不明	1,192 (4.7%)	1,141 (4.6%)	104.5%
計	25,627 (100.0%)	24,542 (100.0%)	104.4%

都表－5 相談者年代別相談件数

単位：件

年代別	令和4年度	令和3年度	対前年度比
20歳未満	222 (0.9%)	172 (0.7%)	129.1%
20歳代	2,747 (10.7%)	2,662 (10.8%)	103.2%
30歳代	3,031 (11.8%)	3,101 (12.6%)	97.7%
40歳代	4,011 (15.7%)	4,088 (16.7%)	98.1%
50歳代	5,272 (20.6%)	4,784 (19.5%)	110.2%
60歳代	3,523 (13.7%)	3,121 (12.7%)	112.9%
70歳以上	4,159 (16.2%)	3,743 (15.3%)	111.1%
団体・不明	2,662 (10.4%)	2,871 (11.7%)	92.7%
計	25,627 (100.0%)	24,542 (100.0%)	104.4%

(2) 相談者の居住する地域別件数

相談者の居住する地域別件数は、「都表-6」のとおりである。

都表-6 相談者地域別相談件数（令和4年度）

単位：件

地域名	件数	地域名	件数	地域名	件数
特別区		市		郡	
千代田区	175	八王子市	420	瑞穂町	75
中央区	381	立川市	255	日の出町	60
港区	868	武蔵野市	183	檜原村	5
新宿区	823	三鷹市	404	奥多摩町	11
文京区	423	青梅市	150	郡部 地域不明	12
台東区	329	府中市	327	郡部 計	163
墨田区	319	昭島市	123		(0.6%)
江東区	826	調布市	405	島しよ部	
品川区	692	町田市	362	大島町	15
目黒区	564	小金井市	220	利島村	3
大田区	1,080	小平市	322	新島村	10
世田谷区	1,352	日野市	211	神津島村	3
渋谷区	633	東村山市	200	三宅村	9
中野区	559	国分寺市	251	御蔵島村	0
杉並区	1,413	国立市	133	八丈町	14
豊島区	606	福生市	157	青ヶ島村	3
北区	517	狛江市	171	小笠原村	9
荒川区	252	東大和市	132	島しよ 地域不明	21
板橋区	833	清瀬市	75	島しよ 計	87
練馬区	1,419	東久留米市	176		(0.3%)
足立区	948	武蔵村山市	194	都内 地域不明	1,085
葛飾区	601	多摩市	176		(4.2%)
江戸川区	1,051	稲城市	168	都内 計	23,850
特別区 地域不明	2	羽村市	79		(93.1%)
特別区 計	16,666 (65.0%)	あきる野市	270		
		西東京市	285		
		市部 計	5,849 (22.8%)		

地域名	件数	地域名	件数	地域名	件数
道府県		福井県	1	山口県	5
北海道	30	山梨県	12	徳島県	2
青森県	12	長野県	30	香川県	7
岩手県	4	岐阜県	10	愛媛県	6
宮城県	20	静岡県	31	高知県	7
秋田県	8	愛知県	44	福岡県	42
山形県	6	三重県	12	佐賀県	1
福島県	10	滋賀県	6	長崎県	11
茨城県	51	京都府	14	熊本県	12
栃木県	21	大阪府	46	大分県	4
群馬県	13	兵庫県	27	宮崎県	4
埼玉県	386	奈良県	12	鹿児島県	9
千葉県	284	和歌山県	3	沖縄県	17
神奈川県	453	鳥取県	5	道府県 計	1,749
新潟県	19	島根県	1		(6.8%)
富山県	9	岡山県	16	在外日本人	23
石川県	6	広島県	20	在日外国人	5
				合計	25,627 (100.0%)

(3) 契約当事者の属性（性別・年代別）

契約当事者の属性を性別で見ると、「女性」の占める割合が50.6%で、「男性」の40.4%を上回っている。（都表-7）

年代別では、「70歳以上」が最も多く全体の17.3%、次に「50歳代」が16.3%、「40歳代」が13.3%となっている。（都表-8）

都表-7 契約当事者性別相談件数

単位：件

性別	令和4年度	令和3年度	対前年度比
男性	10,345 (40.4%)	10,319 (42.1%)	100.3%
女性	12,956 (50.6%)	12,103 (49.3%)	107.0%
団体・不明	2,326 (9.0%)	2,120 (8.6%)	109.7%
計	25,627 (100.0%)	24,542 (100.0%)	104.4%

都表-8 契約当事者年代別相談件数

単位：件

年代別	令和4年度	令和3年度	対前年度比
20歳未満	552 (2.2%)	474 (1.9%)	116.5%
20歳代	2,968 (11.6%)	2,942 (12.0%)	100.9%
30歳代	2,831 (11.0%)	2,946 (12.0%)	96.1%
40歳代	3,421 (13.3%)	3,462 (14.1%)	98.8%
50歳代	4,174 (16.3%)	3,724 (15.2%)	112.1%
60歳代	3,017 (11.8%)	2,681 (10.9%)	112.5%
70歳以上	4,442 (17.3%)	4,188 (17.1%)	106.1%
団体・不明	4,222 (16.5%)	4,125 (16.8%)	102.4%
計	25,627 (100.0%)	24,542 (100.0%)	104.4%

(4) 契約当事者の属性（職業別）

契約当事者の属性を職業別で見ると、「給与生活者」が最も多く42.6%、次いで「無職」18.1%、「家事従事者」8.4%と続く。（都表－9）

都表－9 契約当事者職業別相談件数

単位：件

職業別	令和4年度	令和3年度	対前年度比
給与生活者	10,905 (42.6%)	10,375 (42.3%)	105.1%
自営・自由業	2,030 (7.9%)	1,816 (7.4%)	111.8%
家事従事者	2,153 (8.4%)	2,170 (8.8%)	99.2%
学生	1,091 (4.3%)	1,001 (4.1%)	109.0%
無職	4,628 (18.1%)	4,446 (18.1%)	104.1%
相談窓口	0 (0.0%)	0 (0.0%)	—
行政機関	3 (0.0%)	2 (0.0%)	150.0%
消費者団体	0 (0.0%)	0 (0.0%)	—
企業・団体	966 (3.8%)	914 (3.7%)	105.7%
その他・不明	3,851 (14.9%)	3,818 (15.6%)	100.9%
合計	25,627 (100.0%)	24,542 (100.0%)	104.4%